

介護保険事業計画に記載した「取組と目標」等の取組状況及び自己評価結果等（令和6年度分）

市町村名

備前市

◎ 岡山県介護保険事業支援計画に記載の「取組と目標」に関する事項

1 自立支援、介護予防又は重度化防止に関する取組と目標

(1) 多職種協働による地域ケア個別会議

①定期開催	②開催回数	③研修修了者数	④自己評価	⑤課題、今後の方針等	⑥令和7年度の予定
定例化(月1回以上)	21回	4	地域ケア個別会議後に、アドバイザーからの助言内容についてどのように介護支援専門員が行動したかを議事録にて報告をしてもらうようにした。アドバイザーの助言内容を、介護支援専門員がどのように活かしているかの評価を行うことができた。 市独自のアセスメントシートを用いて、初回と3ヶ月後のADL・IADLの点数の変化を、サービス種別毎に評価することができた。	・個別事例から、地域課題を抽出し積み上げが出来てはいるが、政策形成に至るところまでの連動が出来ていない。今後は、政策形成に向けた検討を行っていく。 ・今後も個別事例への関わりの中から地域ケア個別会議の評価を継続していくことが必要。	・個別事例に対する介護支援専門員の行動評価や、アセスメントシートを用いての評価は継続していく。 ・生活支援体制整備事業で実施している協議体との連動性をもたせながら、圏域毎や市全域での地域ケア会議開催に向けての準備を行っていく。
開催頻度→					月に2回
定例化→					定例化している

(2) 通いの場（週1回以上、住民運営で体操を行うもの）

①「住民主体で週1回以上」の箇所	②左のうち体操を行う箇所数	③参加率(%)	④自己評価	⑤課題、今後の方針等	⑥令和7年度の予定
52箇所	47箇所	4.7%	新規の通いの場が2箇所立ち上がり、内1箇所は週1回の体操が出来ている。既存の通いの場については、世話役や参加者の高齢化により参加者が減少しているため、定期的な活動支援を行った。	世話役や参加者の高齢化により、運営面が課題となっている。既存の通いの場が継続出来るような支援を行いながら、通いの場がない地区には体操リーダーや通所付き添いサポーターを活用して新規の通いの場を立ち上げていく。	・新規の通いの場の立ち上げ ・既存の通いの場の継続支援 ・体操リーダーと通いの場のマッチング

(3) 担い手等：リハビリテーション専門職、生活支援コーディネーター及び通所付添サポーター

①支援リハビリテーション専門職	②生活支援コーディネーター人数	③通所付添サポーター人数	④自己評価	⑤課題、今後の方針等	⑥令和7年度の予定
1 人	3 人	54 人	生活支援コーディネーターと協働し、生活支援ボランティア養成講座を開催。新たに社会福祉協議会のボランティアセンターに修了生13人が登録された。そのうち、施設ボランティア、傾聴ボランティア、通所付添サポーター、NPO等生活支援団体等7人が登録、内3人が実際の活動につながっている。 通所付添サポーターは、新たに2名養成でき、それぞれの地区で活動できている。	・市内のリハビリテーション専門職内で、介護予防や地域支援についての理解に差があることが課題。情報交換の場が必要。 ・生活支援について介護人材の減少、高齢化が課題となっているため、今後も生活支援ボランティアの養成に取り組む必要がある。 ・現在活躍している通所付添サポーターの高齢化が課題である。今後も新たに担い手の養成を行っていく。 ・他地区での通いの場等への高齢者の移動の課題がある。実施地区の拡大を図っていく。	・市内のリハビリテーション専門職との情報交換等の連絡会の機会を設ける。 ・生活支援コーディネーターの活動として、生活支援ボランティアの養成や有償ボランティアの仕組みづくり、担い手養成後に活動者が増えるようマッチングを強化する。 ・新たに通所付添サポート事業の実施地区を増やす。

2 介護給付の適正化に関する取組と目標

(1) 適正化主要3事業の実施実績

①要介護認定の適正化	②ケアプラン点検	③住宅改修・福祉用具実態調査	④縦覧点検・医療情報との突合	⑤介護給付費通知(任意事業)	⑥令和7年度の予定
有り	有り	有り	有り	無し	無し

(2) ケアプラン点検

①点検実施数	②ケアプランの全数	③アドバイザー派遣受入実績	④アドバイザー派遣の受入が無の場合、実績が無い理由、今後の方針等	⑦課題、今後の方針等	⑧令和7年度の予定
96 件	12,139 件	有り			
実施率(①/②)			⑤目標(数値等)	⑥自己評価	
0.8%			50	原則ではないサービス利用について、安易な利用とならない様、ケアマネに聞き取りを行いながら決定を行った	